

みなかみ町

DX（デジタルトランスフォーメーション）

推進計画



令和4年12月

みなかみ町

はじめに

国が定めた「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」(令和2年12月25日)において、「デジタル化は目的ではなく手段に過ぎない」とし、デジタル社会の目指すビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を掲げ、このような社会を目指すことは「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」に繋がるとしています。

当町においても、少子高齢化や人口減少、新たな産業構造への対応など、様々な課題が生じている中、「何のためのデジタル化か」「どのような社会を実現するか」といった視点に立ち、「人に優しいデジタル化」の実現に向け取り組んでいく必要があると考えます。



目 次

1	計画の背景と目的	1
2	計画の位置づけ	2
3	計画の推進期間と見直し	3
4	計画の推進体制	4
5	国が掲げる重点取組事項	5
(1)	自治体の情報システムの標準化・共通化	5
(2)	マイナンバーカードの普及促進	6
(3)	自治体の行政手続のオンライン化	6
(4)	自治体のAI・RPAの利用推進	6
(5)	テレワークの推進	7
(6)	セキュリティ対策の徹底	7
6	みなかみ町のDX 基本方針	8
(1)	便利で効果的な住民サービスの提供	9
①	行政手続きのオンライン化	9
②	ワンストップ窓口の導入	10
(2)	効率的な行政運営を保持するデジタル環境の構築	11
①	業務プロセス・システムの標準化	11
②	働き方の改革	11
③	行政情報の提供による民間活力の活性化	12
(3)	安心して快適な暮らしを支えるデジタル技術の利活用	13
①	安心・安全な暮らしの実現	13
②	快適なデジタル環境の提案	15
③	充実した教育環境の整備	16

1 計画の背景と目的

- デジタル技術の目覚ましい進歩が見られる今日、それらは私たちの生活の中に深く浸透し、大きな変革をもたらしています。スマートフォンやタブレット端末などの機器の普及や、ネットワーク通信の高速化・大容量化により、様々な情報を簡単に取得・発信することが可能となり、ありとあらゆるシーンでのデジタル技術の活用が見込まれています。

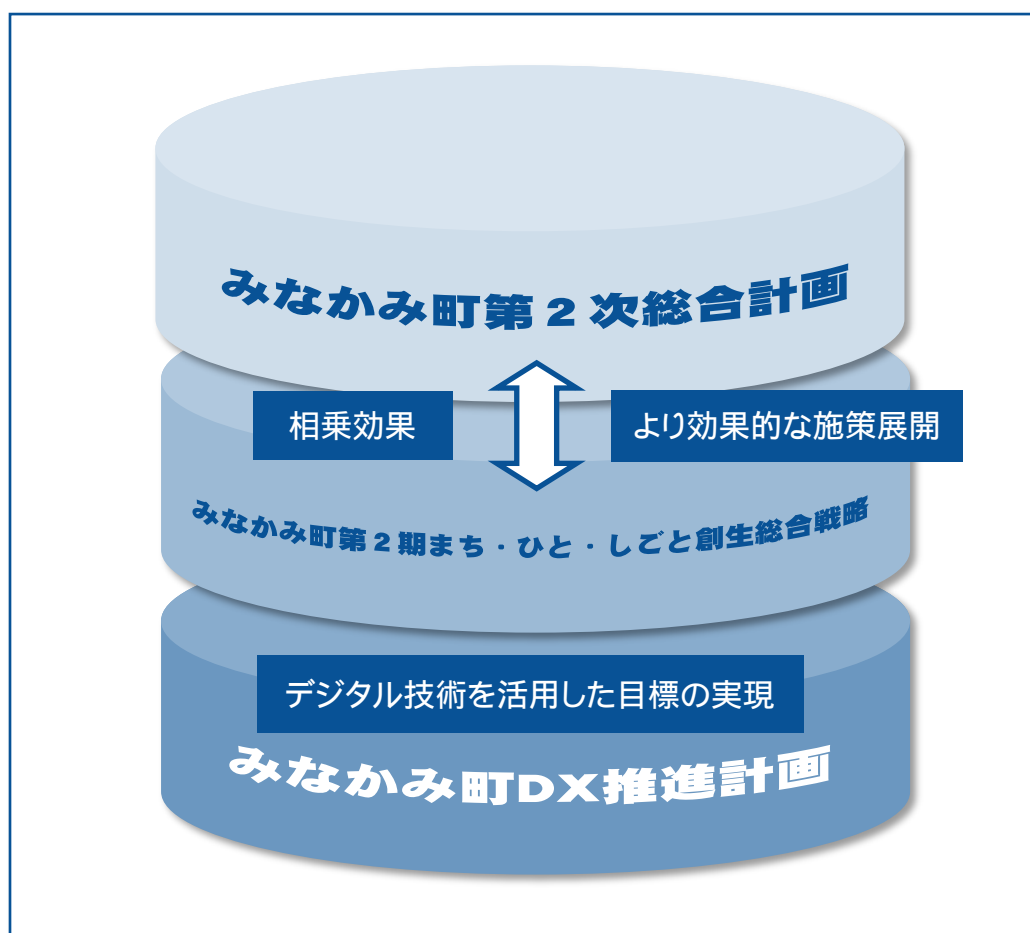
しかしながら、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金の給付事務の中で、マイナンバーシステムをはじめ、行政の情報システムが安心かつ簡単に利用する視点で十分に構築されていなかったことや、国と地方公共団体とのデータ連携が不十分であったため、遅れや混乱が生じるなど、デジタル行政の遅延ぶりが顕著となりました。

そのような状況を改善するため、住民からの様々なニーズに応えつつ、持続可能な行政サービスを提供していくことが、今の自治体には求められています。

こうした背景を踏まえ、「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」(令和2年12月25日・総務省)において示されている『自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術や AI 等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく』ことを目的に、『みなかみ町DX推進計画』を策定します。

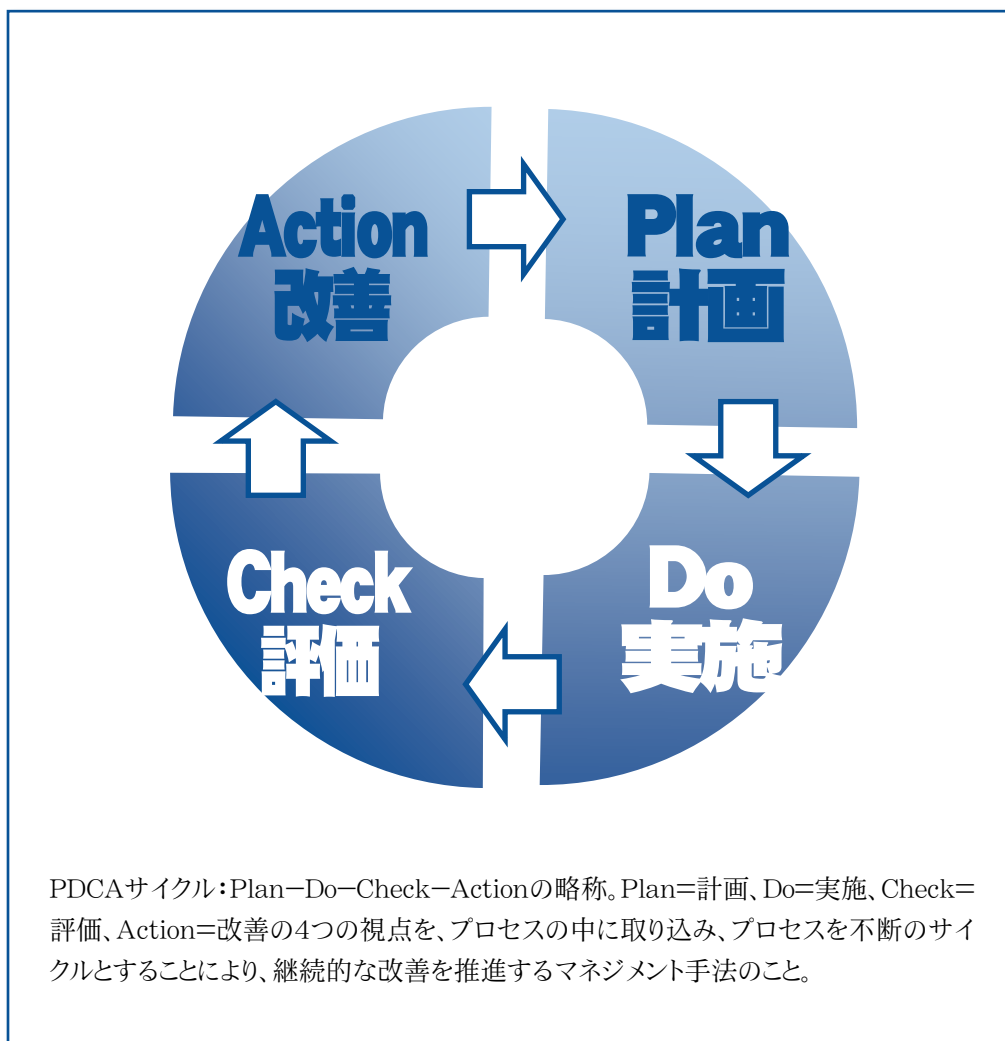
2 計画の位置づけ

- みなかみ町DX推進計画は、「第2次みなかみ町総合計画」(平成31年2月)にある「誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち」「豊かな心と文化を育むまち」「効率的で効果的な行政運営」といった基本目標や、「みなかみ町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和2年4月)の「本町への新しい人の流れをつくる」「若い世代が安心して暮らし、結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる」などの基本目標に対し、整合性を保ちつつ、デジタル技術を活用して目標を実現するための下位計画として位置づけます。



3 計画の推進期間と見直し

- 本計画については、国が定める「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」との整合性を図る意味から、令和8年3月までを推進期間としますが、国の政策や情報通信技術の動向などを踏まえ、また、PDCAサイクルを実施することにより、必要に応じて改善や拡充を図るための見直しを行います。



4 計画の推進体制

- みなかみ町DX計画の推進に当たっては、情報化推進や企画などの管理部門と、住民基本台帳、健康福祉、子育てなどの業務主幹部門との連携、協力が不可欠であることから、庁内において、みなかみ町情報化推進検討委員会や課長会議を中心とした部署横断的な協議を行い、必要な各種取組を加速・推進させていきます。その結果については、町のDX推進及び行政運営に随時反映させていきます。また、必要に応じ、専門的知識を有した外部人材の登用も検討します。



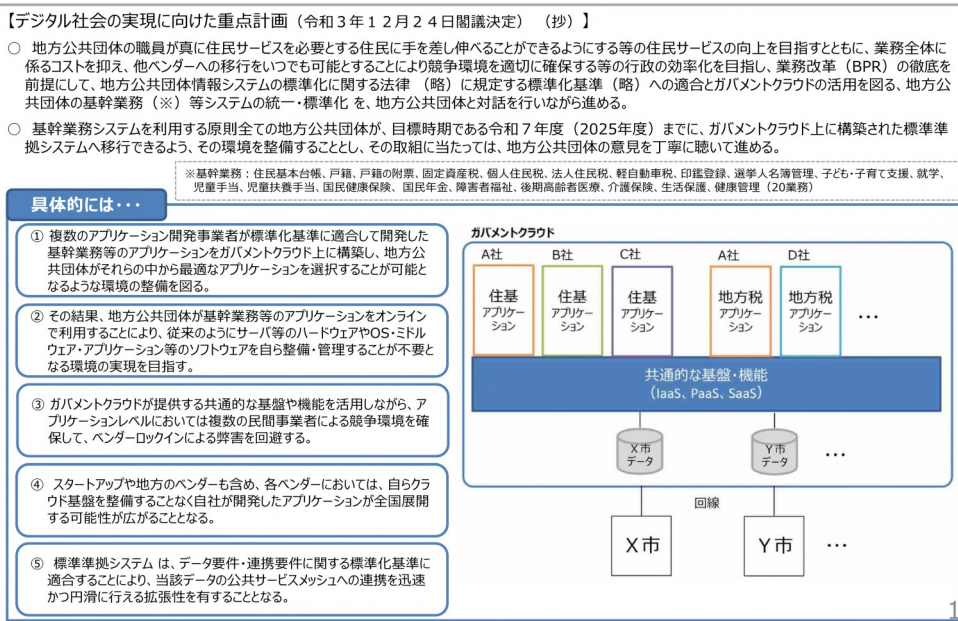
5 国が掲げる重点取組事項

- 国が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」では、自治体が重点的に取り組むべき事項として、以下の6項目を掲げています。

(1) 自治体の情報システムの標準化・共通化

自治体は、目標時期を令和7年度とし、国が整備を進める共通的な基盤・機能(ガバメントクラウド)の活用に向けた検討を踏まえ、基幹系業務システムについて、国の策定する標準仕様に準拠したシステムへの移行に対応するための準備を始める必要があります。これら基幹系システムの標準化・共通化は、システム全体の再構築が必要となり、検討開始から運用に至るまでには相当の期間を要すると考えられるため、各自治体においては、早期から全庁的・横断的な推進体制を整え、現行のシステムの調査や、スケジュール策定をはじめとして計画的な導入に向けた検討を行うことが求められています。

— 地方自治体の基幹業務システムの統一・標準化について



出典：デジタル庁 地方自治体によるガバメントクラウドの活用について(案)

5 国が掲げる重点取組事項

(2) マイナンバーカードの普及促進

マイナンバーカードは、オンラインで確実に本人確認ができ、デジタル社会の基盤となるものであり、マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、出張申請受付などの積極的な実施により申請を促進するとともに、臨時交付窓口の開設、土日開庁のさらなる実施などにより交付体制を充実させる必要があります。

(3) 自治体の行政手続のオンライン化

デジタル化による利便性の向上を国民が享受できるよう、特に国民の利便性向上に資する手続について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続を可能にすることが求められています。

(4) 自治体のAI・RPAの利用推進

基幹系システムの標準化・共通化、行政手続きのオンライン化に伴う業務見直しなどを契機として、AI「人工知能(Artificial Intelligence)」・RPA「業務自動化(Robotic Process Automation)」の利用促進を図る必要があります。



出典：デジタル庁・総務省 こんなとき、あってよかった！マイナンバーカード

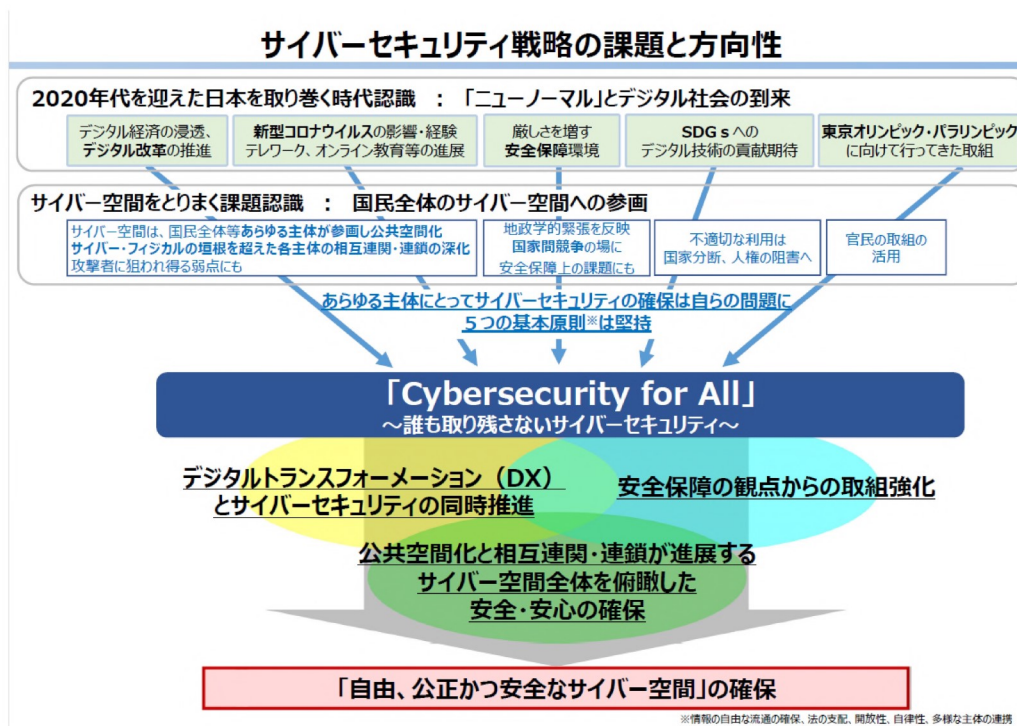
5 国が掲げる重点取組事項

(5) テレワークの推進

新型コロナウイルス感染症対策に端を発したテレワーク推進について、今後は、災害などにより庁舎を利用できなくなった場合の業務継続や、育児や介護、障害などによって働き方に制約のある職員への対応など、幅広い活用を目指す必要があります。

(6) セキュリティ対策の徹底

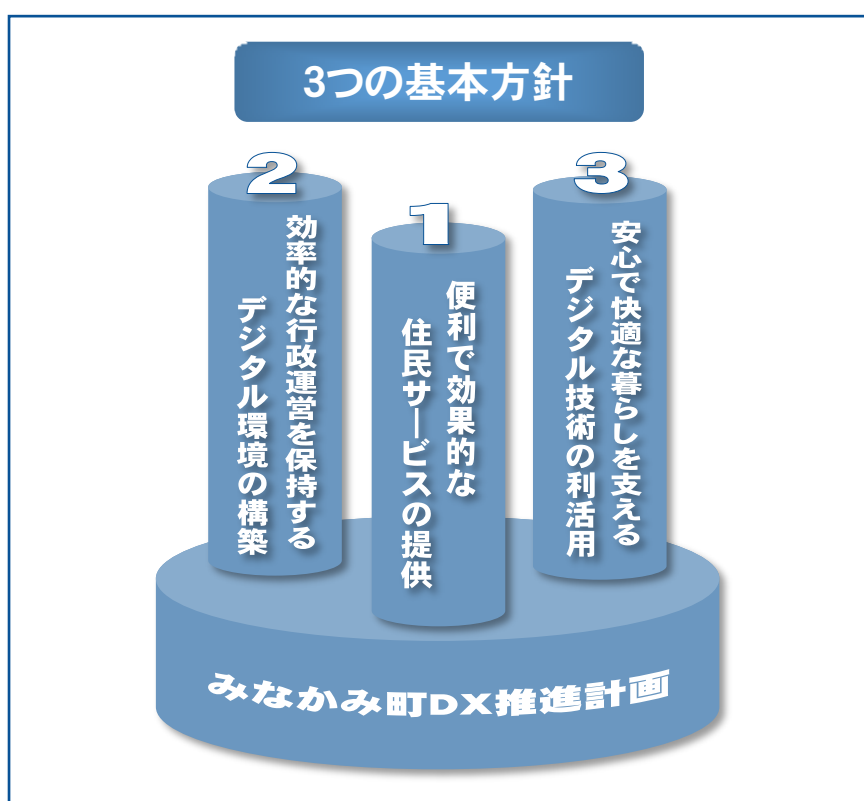
住民が安心・安全に行政サービスを利用するため、徹底したセキュリティ対策を実施する必要があります。なお、国が整備を進める共通的な基盤への移行により、過大なコストをかけることなく、国が提供する高度なセキュリティを受けることが可能となります。



出典：デジタル庁 サイバーセキュリティ戦略等について

6 みなかみ町のDX基本方針

- 本計画では、DXに係る各種施策を実現するため、下図に掲げる3つの基本方針に基づき推進していきます。また、目標の最終達成度合を測る指標として、重要目標達成指標(KGI・Key Goal Indicator)を設定し、KGIを各方針ごとに分解し、KGIを達成するために必要な目標値として、重要業績評価指標(KPI・Key Performance Indicator)を設定します。



■ 重要目標達成指標 (KGI)

指標名	策定時の値(令和4年度)	目標値(令和7年度)
納めた税金が行政サービスとして十分に提供されていると感じている町民の割合	46.4%	52.0%

※ 町民アンケートの設問に対し「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合

6 みなかみ町のDX基本方針

(1) 便利で効果的な住民サービスの提供

デジタル技術を活用し、いつでもどこでも行政手続きが行えるような、便利で効果的な住民サービスの提供を目指します。具体的には、以下のような施策などを実施、又は検討しています。

① 行政手続きのオンライン化

ア 押印・対面規制等の見直しによる利便性の向上

押印・対面規制の見直し及びオンライン化実現のための基礎資料を作成し、住民の利便性向上に繋げることを目的として、令和3年度におよそ290の例規、1,200手続きの見直しを行いました。これにより、各種提出書類の押印などが不要となるため、今後は広く電子申請の導入を目指します。

イ マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付の実施

マイナンバーカードを利用して、各種証明書(住民票、印鑑登録証明書、戸籍証明書など)を全国のコンビニエンスストア等で取得できるよう、令和4年度に事業を実施します。併せて、藤原郵便局においても同様のサービスを受けられるよう手配します。いずれも、令和5年4月から利用可能となる見込みです。

ウ 「マイナポータル」などを活用した電子申請の実現

国が運営する行政手続のオンライン窓口「マイナポータル」や、事業者が提供する電子申請システムなどを通じて、子育てや介護などの行政手続の検索、オンラインでの申請など、様々な電子申請サービスについて、令和4年度から順次導入を目指します。

6 みなかみ町のDX基本方針

② ワンストップ窓口の導入

ア 基幹系システム改善によるワンストップ窓口の導入

基幹系システムの改善を行うことにより各種手続きを集約し、簡潔に手続きを完了できるよう、推進期間内のなるべく早い時期でのワンストップ窓口導入を目指します。

イ 「書かない窓口」の実現

来庁者が申請書や届出書を書くことなく、聞き取りによる窓口対応などで書類作成を支援するシステムについて、推進期間内のなるべく早い時期での導入を目指します。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標名	策定時の値(令和4年度)	目標値(令和7年度)
人口に対するマイナンバーカード交付枚数率	42.1%	75.0%

※ 策定時の値は令和4年10月末現在

指標名	策定時の値(令和4年度)	目標値(令和7年度)
各種証明書のコンビニ交付年間発行割合	0.0%	10.0%

6 みなかみ町のDX基本方針

(2) 効率的な行政運営を保持するデジタル環境の構築

デジタル技術や AI などを活用することにより、効率的な行政運営を行い、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことを目指します。具体的には、以下のような施策などを実施、又は検討しています。

① 業務プロセス・システムの標準化

ア 基幹系システムの標準化・共通化による業務の効率化

令和8年3月までに、ガバメント・クラウドによる基幹系システムの標準化・共通化を導入します。これにより、従来各市町村ごとに行っていたシステム更新作業やセキュリティ対策について国が行うことになるため、業務の効率化が図られます。

イ 専用システム導入による業務の効率化

現在、表計算ソフトなどで管理しているデータについて、本計画の推進期間中に、より高度な処理が可能となるシステムを導入することにより、効率的な行政運営を図ります。併せて、RPAによる定型業務の自動化や、AIによる文字起こしシステム導入なども検討します。

② 働き方の改革

ア 自治体テレワークシステムやコミュニケーションツールを活用したテレワークの実現

令和3年5月より、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が提供している「自治体テレワークシステム for LGWAN」を導入しており、令和4年8月末までに延べ46人の職員が利用登録を行っています。また、令和3年7月にはLGWAN・パブリックネットワーク問わず職員間のコミュニケーションが図れるツールの導入を行い、時間・場所の制約なく協議が行える体制づくりを進めています。

6 みなかみ町のDX基本方針

イ 専用ルームやシステムを配備したWeb会議の実施

令和3年度より、未使用だった庁舎内の通話スペースや既存の会議室などにWeb会議システムを配置することにより、新型コロナウイルス感染症対策で主流となったWeb会議に対応することが可能となりました。

ウ 無線LAN化によるペーパーレス会議の推進とタブレット・ホワイトボードの実現

現在、有線LANにて接続されている情報系PCについて、wi-fi機器等を設置することにより、令和5年度中に無線化を図ることを目指します。これにより、庁舎内であれば情報系PC上から会議資料などの閲覧が行えるため、ペーパーレスに寄与することができます。また、従来の座席にこだわらず、業務や打合せなどを行うことが可能となります。

③ 行政情報の提供による民間活力の活性化

ア 地理情報の公開と行政情報のオープンデータ化

令和2年11月から、町が管理する道路や都市計画道路情報などについて、お手持ちのパソコンやスマートフォンを用いて閲覧することが可能となりました。また、今後は町が保有する各種行政情報について、二次利用が可能な形式で公開し、マーケティングや商品開発といったビジネス展開など、効果的に活用できる環境づくりに務めます。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標名	策定時の値(令和4年度)	目標値(令和7年度)
基幹系システムの標準化・共通化業務数	0業務	15業務

6 みなかみ町のDX基本方針

(3) 安心して快適な暮らしを支えるデジタル技術の利活用

デジタル技術が多種多様に活用されている中、情報の「見える化」や産業のデジタル化推進、デジタル人材の育成を図り、安心して快適なまちづくりを行います。具体的には、以下のような施策などを実施、又は検討しています。

① 安心・安全な暮らしの実現

ア 気象情報ライブカメラや除雪車両運行管理システムによるWeb上での情報提供

web上に気象情報ライブカメラを配置(平成25年度から実施)することにより、町民や事業者、観光客などが町の気象状況をリアルタイムで確認することができます。また、平成27年度より導入している除雪車両運行管理システムでは、現在除雪車がどのあたりで作業を行っているか確認することが可能です。

13: 災害時に役立つ情報をデジタルで収集【静岡県三島市(水位センサー)・群馬県みなかみ町(雨量計等)】



▶ 水位センサー、監視カメラの導入による災害対応迅速化の取組



▶ 雨量計、ライブカメラ等による災害時の情報収集の迅速化

概要(静岡県三島市)

- 三島市では、大雨や洪水などが発生した際に、国の監視システムの情報等を利用して計算した上で水門の開閉や水防団への要請を判断していたが、情報収集や計算などに要する時間を短縮し、迅速な判断ができるようにするため、市が管理している河川の流域に水位センサー及び監視カメラを設置している。
- 水位センサーと監視カメラを設置することにより、管理河川の出水状況をリアルタイムで把握することが可能になるとともに、危険な状況において、現場に駆けつけられない場合でも、河川の状況を確認することができる。



【参考情報】 人口:10.9万人
関連URL: -

概要(群馬県みなかみ町)

- 近年、局地的な集中豪雨が頻発しているが、面積の広いみなかみ町では、現場に到着するまでに時間がかかり、情報収集に時間がかかるという課題があった。
- そこで、町内各地の情報を迅速に把握するため、町内13カ所に雨量計やライブカメラ等を設置し、情報を収集を可能にした。なお、一部の情報についてはHP上で住民等に向けて公開している。
- また、1時間当たりの雨量が10mmを超えた場合や、積雪深が夜間10cmを超えた場合には、関係職員や除雪オペレーター等に自動的に通知される仕組みを構築している。



【参考情報】 人口:1.8万人 関連URL: <http://157.112.102.76/>
(みなかみ町気象情報ライブカメラ)

出典：総務省 地域社会のデジタル化に係る参考事例集

6 みなかみ町のDX基本方針

イ 専用アプリによる防災情報伝達システムの活用

防災情報伝達システム「@インフォカナル」を導入することにより、令和4年4月から「防災Info(インフォ)みなかみ」の本格運用が開始されました。従来の屋外スピーカーに加え、個人のスマートフォンなどへの配信も可能となるため、防災情報の即時伝達に資することができます。

ウ デジタルディバイド(情報格差)の解消

「防災Info(インフォ)みなかみ」の導入に伴い、個人のスマートフォンへ専用アプリのインストールが必要となりますが、導入方法が分からない方に対して、地区の公民館や各種会議などに出向いて操作補助を行っています。その他、スマホ教室なども開催し、デジタルディバイド解消に向け取り組んでいます。

エ 行政情報のデジタルによる発信

本計画の推進期間中に、広報紙や各種お知らせ文書など、防災情報以外にも行政情報のデジタル配信を行うことを目指します。



出典：防災Infoみなかみ アプリ・メール登録マニュアル

6 みなかみ町のDX基本方針

② 快適なデジタル環境の提案

ア 電子地域通貨の導入とキャッシュレスの推進

MINAKAMI HEART Payの導入(令和2年11月)などによりキャッシュレスを推進し、町民の利便性向上を図ります。また、現金による決済を極力減らすことにより、新型コロナウイルス感染症対策にも寄与することができます。

イ 「ふるさとテレワーク」やワーケーションの提供

テレワークセンターMINAKAMI(平成29年3月開設)など、自然に囲まれた環境でのワークスペースを提供することにより、都市部へ通勤することなく業務が行える環境整備を図ります。併せてワーケーションの提案を行うことにより、観光業への寄与と将来的な移住・定住に繋げることを目的とします。

ウ 高齢者のお出かけ支援の推進

人口の減少や少子高齢化に伴い、高齢者を中心とした交通弱者の増加といった問題が顕在化しています。電子地域通貨の仕組みを活用して、令和4年度からおでかけタクシー券事業としてMINAKAMI HEART カードでの利用を開始しました。公共交通を維持し交通弱者の移動手段を確保するため、様々な輸送資源の活用やAI技術を活用した高齢者向け移動支援の提供を目指します。

6 みなかみ町のDX基本方針

③ 充実した教育環境の整備

ア 学校教育におけるデジタル技術の利活用

令和2年度からのGIGAスクール構想によるインターネット環境の整備や、一人一台のタブレット端末配布などを通じ、新型コロナウイルス感染症などの状況に左右されない学習環境の整備や、個々の進捗状況に応じたきめ細かい指導の充実などを図ります。また、情報通信技術(ICT)やデータ活用に係る知識や能力を持つ人材の育成に繋がります。

■ 重要業績評価指標 (KPI)

指標名	策定時の値(令和4年度)	目標値(令和7年度)
防災Info(インフォ)みなかみ登録件数	5,045件	6,500件

※ 策定時の値は令和4年11月11日現在



みなかみ町DX推進計画

令和4年12月

【発行】みなかみ町

【編集】総務課